

就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標作成・普及に向けた調査研究事業
一般社団法人京都自立就労サポートセンター（報告書 A 4 版 68 頁）

事業目的

本事業の実施目的は、生活困窮者への就労準備支援事業における支援の諸段階ごとの利用者の状態や変化状況を把握し、評価するための指標を開発・検証し、当該指標について全国的に普及するための調査等を実施することにより、就労準備支援事業の効果的かつ適切な実施を図ることにある。

本事業実施の背景にある問題意識は就労準備支援事業に適した成果指標がないことである。全国的に就労準備支援事業の成果指標として利用者数や就職・増収等の実績が厚生労働省の統計においても確認できるものの、多様なステージにある対象者のきめ細やかな変化がみられるものとはなっていない。実施団体によっては簡易な独自指標を用いたり、ブラックボックス化された数値指標を導入しているが、実際の支援現場で役立つものになっているとはいえない。

就労準備支援事業においては、就職に結び付くまでの利用者の日常生活上の状態の改善や就労意欲の醸成、就労体験後の心身面の変化などといった、支援プロセスに即した支援効果のきめ細やかな評価が求められると考えている。

本事業実施の準備作業として、平成30年度に当法人が就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標を試験的に作成し、パイロット的な調査および分析を行ったところ、評価指標を導入することによって、利用者の状態変化を詳細に把握できるだけでなく、支援員の業務の効果や達成度が可視化されることで業務振り返りややりがいの実感につながり、さらには、就労準備支援事業の運営や、行政機関においてはエビデンスに基づいたコストとアウトカムの検証を行うことが可能になると見込まれた。

このパイロット的な調査および分析をもとに、検討委員会等を踏まえて、様々な地域で活用できるよう見直すとともに、簡易に入出力ができるよう工夫をすることで、全国への普及を図ることを目的とする。

事業概要

本事業の実施経過としては、まず、自治体および事業者の現状およびニーズ把握のための事前調査（アンケート調査）を実施し、同時に、新たな指標を独自に作成した。また、6月には、全国5か所の自治体、事業者において試験的な実施を依頼した。9月

からは、ツールの普及という目的から、「見える化」ツールの開発を始めた。これは、アンケート調査の結果から、ウェブを活用したいという声があったことを踏まえてのことである。11月には京都にて意見交換会をもち、シートの使用感、シートを使う意義、シートの長所、シートの短所、データベースの不具合、実施上の負担感について意見を募った。試験実施は令和2年1月末日まで行い、2月に試験実施の結果の分析を行った。この分析結果を踏まえた上で、同月中にはツール一式を完成させ、3月19日に最終の報告会をもった。

1. 検討委員会の設置・開催

就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標作成・普及に向けた調査研究について検討するため、有識者、支援実践者等による検討委員会を設置し、3回開催した。

2. アンケート調査の実施・取りまとめ

就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標の開発に向けて、就労準備支援事業を実際に実施している全国の自治体および事業者に向けてアンケート調査を実施し、評価指標の必要性の検証を行った。アンケート調査の結果を踏まえ、必要に応じてヒアリング調査を実施することで調査内容の具体的な把握を図った。

3. 評価指標の開発、システムの設計

就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標を開発し、利用者の状態や変化状況を入力・解析するためのシステムの設計を行った。利用者の状態等を多面的に把握するため、評価指標項目について慎重に検討するとともに、システムの全国普及を図る観点から簡便かつ適確な入力および解析の手法を構築した。

※システムの設計については有限会社CR-ASSISTに委託。

4. 評価指標システムの試験的实施、全国普及に向けた検証および改善

上記3において開発した評価指標システムについて、全国6か所で試験的な実施を行い、その結果をフィードバックして、システムの全国普及に向けた検証および改善を行った。

5. 評価指標システムの操作マニュアルおよび動画の作成

上記3および4をふまえて、評価指標システムの使用方法や留意事項等をまとめた操作マニュアルおよび動画を作成した。この操作マニュアルについては、本事業の成果として広く周知を図る観点から、本事業の報告書に盛り込んで公開することとした。

6. 事業成果報告会

本事業の取組内容と成果について、公開の報告会を東京で実施し、就労準備支援事業を実施する事業者ならびに事業実施有無に関わらず全国の自治体および民間団体等から参加していただき、全国実施に向けた課題の検証も含めて議論や課題提起等を行った。

7. 報告書およびDVD（評価指標システム・操作マニュアルおよび動画）の作成

本事業の取組内容や成果を取りまとめた報告書およびDVD（評価指標システム・

操作マニュアルおよび動画)を作成した。報告書の作成部数は2,000部、DVDの作成枚数は1,500枚。関係者、関係機関・団体のほか希望者に配布するとともに、ウェブサイトで公開する。

調査研究の過程

1. 検討委員会の設置・開催

《委員名簿》

委員長	五石 敬路	大阪市立大学 准教授
委員	阿部 誠	大分大学 特任教授
委員	垣田 裕介	大阪市立大学 准教授
委員	中野 謙作	一般社団法人栃木県若年者支援機構 代表理事
委員	四井 恵介	有限会社CR-ASSIST 代表
委員	早野 誠	社会福祉法人グリーンコープ 生活困窮者支援事業本部 本部長
委員	藤村 貴俊	京丹後市寄り添い支援総合サポートセンター 主任
委員	高橋 尚子	一般社団法人京都自立就労サポートセンター 主任

- 第1回検討委員会 令和元年6月24日(月) 京都テルサ西館3階第3会議室
- 第2回検討委員会 令和2年2月19日(水) 京都テルサ西館3階第3会議室
- 第3回検討委員会 令和2年3月19日(木) セミナールーム茅場町Co-Edo

2. アンケート調査の実施・取りまとめ

《アンケート調査の実施》

(1) 調査対象

就労準備支援事業を実際に実施している全国の自治体および事業者(悉皆)。

自治体435件(回収数273件、回収率62.8%)

事業者533件(回収数196件、回収率36.8%)

(2) 調査方法

調査対象に調査票をメールにて送付し、回答を回収した。

(3) 主な調査内容

- ・既に利用している評価指標の有無と内容
- ・評価指標導入によるメリット
- ・評価指標を活用する意向の有無
- ・評価指標案に対する改善点や要望

3. 評価指標の開発、システムの設計

《評価指標の開発および「見える化」ツールの開発》

セルフチェックシート(TS-59)

評価シート(GN-25)

KPSビジュアルライズツール

操作方法を解説するためのマニュアルおよび動画

4. 評価指標システムの試験的实施、全国普及に向けた検証および改善

《評価指標システムの試験的实施》

○試験的实施協力団体

小樽市福祉部生活サポートセンター「たるさぼ」

一般社団法人栃木県若年者支援機構

NPO法人Oneくらしき就労準備支援センター

社会福祉法人グリーンコープ 生活困窮者支援事業本部

公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県 就職・生活支援パーソナルサポートセンター

○実施期間

令和元年7月1日～令和2年1月末

《意見交換会の実施》

○令和元年11月22日(金) 京都テルサ東館3階D会議室

5. 評価指標システムの使用マニュアルおよび操作マニュアル動画の作成

○セルフチェックシートと評価シートを活用するための手引き(マニュアル)(32ページ)

○KPSビジュアルライズツール操作マニュアル動画

6. 事業成果報告会

令和2年3月19日(木) セミナールーム茅場町 Co-Edo

7. 報告書およびDVD(評価指標システム・操作マニュアルおよび動画)の作成

本事業の取組内容や成果を取りまとめた報告書を作成した。

○就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標作成・普及に向けた調査研究事業報告書

(68ページ)

○KPSビジュアルライズツール操作マニュアル(DVD)

事業結果

【実施結果について】

○指標の妥当性を検証するため、試験実施により得られたデータを分析した結果、指標が適切であることが統計学的に確認された。

○全国5か所で実施した評価指標システムの試験的实施試験実施担当者からは、概ね高評価を得た。

【今後の課題、展開】

評価指標の開発および「見える化」ツールについては、相談員および利用者がより簡便に利用できるよう、設問項目のさらなるブラッシュアップを今後とも続ける。

また、新指標の活用方法について、自立相談支援から就労準備支援にリファース

るタイミングや、就労準備支援事業から就労支援に移行するタイミングを把握できるような機能を求める声があったので、この点も研究を続けたい。

最後に、報告書ではあまり言及していない点として、利用者のどのような状況の時に、どのような支援メニューが効果的なのかの知見を提供するツールとしても、本指標が使えるのではないかと考えている。今後、利用件数を増やし、情報を蓄積することによって、さらなる知見を得たいと考えている。

事業実施機関

一般社団法人京都自立就労サポートセンター

住 所：〒601-8047

京都府京都市南区東九条下殿田町70

T E L：075-693-7727